

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外国報道機関対策		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標：Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策：Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照		関係する計画、 通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国機関による日本関連報道の量的向上を図り、これら報道を通じ、海外における対日理解・対日親近感の醸成及び我が国の政策への理解を増進すること。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	外国報道機関に対する情報発信・取材協力及び日本関連報道に関する情報収集・分析。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	155	162	183	163	161	
	執行額		124	136	151			
	執行率(%)		79.8	85.1	82.2			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	・(新聞、Web等の媒体)における日本関連報道件数		成果実績	件	1,350,335	1,424,445	1,276,800	1,350,000
			達成度	%	100	105.5	94.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	・日本関連報道に関するレポート作成		活動実績 (当初見込み)	件	120	72 (—)	66 (52)	— (128)
	・外国プレス向け英文資料(プレスリリース、談話、概要)の発出数。			件	734	610 (—)	548 (473)	— (816)
	・報道関係者招へい者数			人	57	77 (—)	51 (60)	— (47)
単位当たりコスト	(80千円/件)		算出根拠	5,278千円(24年度海外論調分析員経費)÷66件=80千円				
	(7千円/件)			3,226千円(24年度プレスリリース経費)÷451件=7千円				
	(1,196千円/人)			61,037千円(24年度報道関係者招へい経費)÷51名=1,196千円				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外国報道関係者招へい	62	60					
	外国記者登録証発給システム	0.8	1.2					
	会見記録等資料作成費	22	18					
	大臣インビュー等通訳費	0.6	0.1					
	外国通信社利用費	19	17					
	外国メディア対日報道モニタリング・報道分析	14	17					
	海外論調分析謝金	5	5					
	海外論調分析員	5	5					
	海外刊行物購読費	1	1					
	大臣会見等同時通訳経費	6	9					
	日本特集番組制作支援事業	28	28					
	計	163	161					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	正しい情報に基づく外国報道を促進することは重要。また、領土保全に関する情報発信の重要性も増している。国の政策等の発信は、自治体や民間に委ねることはできない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	英文資料作成業務委託業者については、最低価格方式の競争入札で選定し、コスト削減に努めている。モニタリングについても、見積もり合わせなどを行い、安価な業者を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	報道分析については、レポートにまとめ、関係者にも広く配布し、広報戦略の立案に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	今後もコスト削減に努めるとともに、報道分析を活用し、効果的な広報戦略を立てた上で、積極的な対外情報発信活動を行う。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費削減に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	大臣会見記録速報作成費の記録作成業務委託の回数減、外国通信社利用料の単価見直しによる減等					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	177.181.184.187.197.200 222.222.212.212.215.21	平成23年	176.184.198.新23-10,179	平成24年	192.新24-3

(別紙)

個別事業名	日本特集番組制作支援事業			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始			担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅲ－１－７ 外国報道機関対策の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	28	28
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	28	28
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	移動費(国際航空券、国内切符)		8	8	(平成24年8月に広報文化外交戦略課より移管)		
	宿泊・食費		4	4			
	借料(車輛、機材)		3	3			
	人件費(通訳、コーディネーター)		6	6			
	雑費(入場料、資料映像等)		5	5			
	管理費(接遇業務全体の管理経費)		2	2			
	計		28	28			

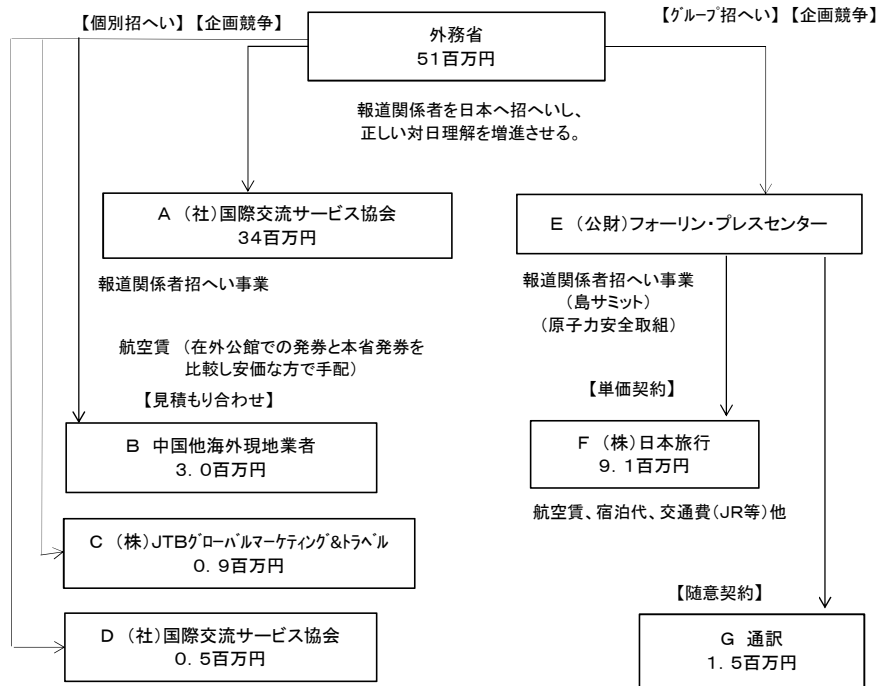
(別紙)

個別事業名	外国報道関係者招へい			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度開始			担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官
会計区分	一般会計			施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	63	72	61	62	60
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	63	72	61	62	60
	執行額		54	65	51		
	執行率(%)		84.7	90.8	83.4		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	個別招へい		50	48			
	グループ招へい		12	12			
	計		62	60			

個別事業名： 外国報道関係者招へい

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名： 外国報道関係者招へい

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (社)国際交流サービス協会			E. (公財)フォーリン・プレスセンター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	通訳、エスコート	16	外部委託	(株)日本旅行(航空賃、宿泊等)	12.6
	移動費	自動車借料	5.1			
	宿泊費等	宿泊費・食事代	6.4			
	管理費	運営管理費	1.6			
	移動費	同行者切符代	1.6			
	食事代等	同行者宿泊食事代	1.5			
	その他	施設入場、拝観料等諸雑費	0.1			
	移動費	国内切符代	1.4			
	計		34	計		12.6
	B. 中国他海外現地業者			F. (株)日本旅行		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	航空賃	航空賃(国際線)	3	航空賃	航空賃(国際線)	3.6
				宿泊費等	ホテル宿泊、食事代	3.2
				移動費	JR、リムジンバス、バス等移動経費	2.3
	計		3	計		9.1
				G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
				通訳	通訳	1.5
	計		0.0	計		1.5
				H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0.0	計		0

個別事業名： 外国報道関係者招へい

支出先上位10者リスト

A. (社)国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	報道関係者招へい事業(単価契約)	33	企画競争	—
2					

B. 中国他海外現地業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中国現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.3	随意契約	
2	ブラジル現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.3	随意契約	
3	インド現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
4	南スーダン現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
5	ボリビア現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
6	タジキスタン現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
7	アフガニスタン現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
8	英国現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
9	トルコ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.1	随意契約	
10	インドネシア現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.1	随意契約	

C. (株)JTBグローバル・マーケティング&トラベル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBグローバル・マーケティング&トラベル	報道関係者(航空券)	0.9	随意契約	—
2					

D. (社)国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際交流サービス協会	報道関係者(航空券)	0.5	随意契約	—
2					

E. (公財)フォーリン・プレスセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)フォーリン・プレスセンター	報道関係者招へい事業(島サミット、東日本大震災グループ)	12.6	企画競争	—
2					

F. (株)日本旅行

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	9.1	随意契約	—
2					

G. 個人A

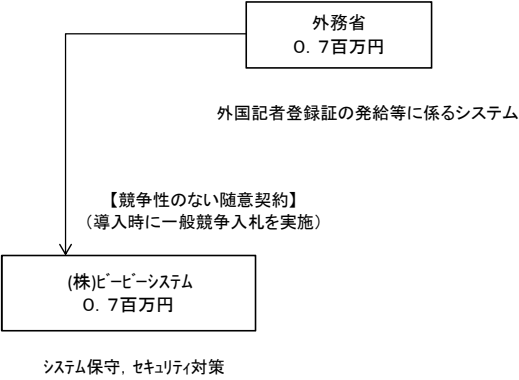
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人A	通訳業務	1.5	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	外国記者登録証発給システム		担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	13	1	0.8	0.8	1.2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	13	1	0.8	0.8	1.2
	執行額		6	0.8	0.7		
執行率(%)		48.6	64.5	88.7			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	保守・セキュリティ対策		0.8	1.2			
計		0.8					

個別事業名： 外国記者登録証発給システム

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 外国記者登録証発給システム

支出先上位10者リスト

A. (株)ビービーシステム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビービーシステム	システム保守等	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

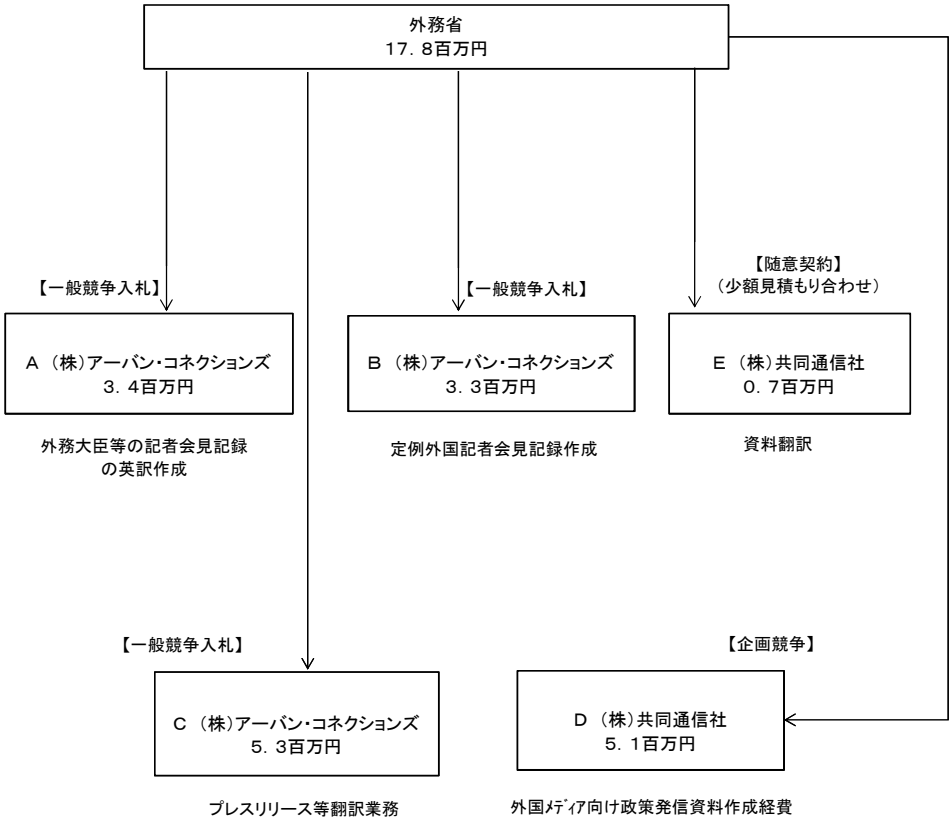
(別紙)

個別事業名	会見記録等資料作成費			担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始			担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官
会計区分	一般会計			施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	12	29	24	22	18
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
	計		12	29	24	22	18
	執行額		10	16	18		
執行率(%)		83.8	56.8	74.6			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	翻訳経費	13	13				
	資料作成費	9	5				
	計	22	22				

個別事業名： 会見記録等資料作成費

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名： 会見記録等資料作成費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)アーバン・コネクションズ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	翻訳作成費	会見記録英訳作成	3.4			
	計		3.4	計		0
	B. (株)アーバン・コネクションズ			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	作成料	定例記者会見記録作成	3.3			
	計		3.3	計		0
	C. (株)アーバン・コネクションズ			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	翻訳料	プレスリリース等の英訳	5.3			
	計		5.3	計		0
	D. (株)共同通信社			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	作成料	資料作成費	5.1			
	計		5.1	計		0

個別事業名： 会見記録等資料作成費

支出先上位10者リスト

A. (株)アーバン・コネクションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	会見記録英訳作成	3.4	2	93.6
2					
3					

B. (株)アーバン・コネクションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	定例記者会見記録作成	3.3	1	96.3
2					
3					

C. (株)アーバン・コネクションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	プレスリリース等の英訳	5.3	1	82.6
2					
3					

D. (株)共同通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	外国メディア向け政策発信資料作成経費	5.1	企画競争	—
2					
3					

E. (株)共同通信社

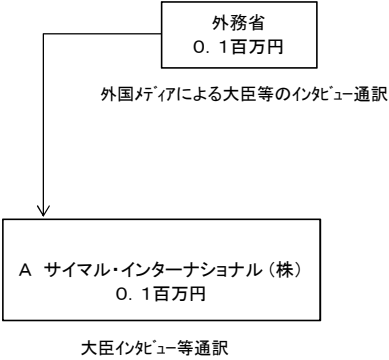
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	英語翻訳	0.7	随意契約	—
2					
3					

(別紙)

個別事業名	大臣インタビュー等通訳費		担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	0.8	0.8	0.6	0.1
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	0.8	0.8	0.6	0.1
	執行額		0.8	0.1	0.1		
執行率(%)		—	8.3	14.5			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	通訳料	0.6	0.1				
計	0.6	0.1					

個別事業名： 大臣インタビュー等通訳費

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名： 大臣インタビュー等通訳費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 大臣インタビュー等通訳費

支出先上位10者リスト

A. サイマル・インターナショナル(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サイマル・インターナショナル(株)	通訳料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

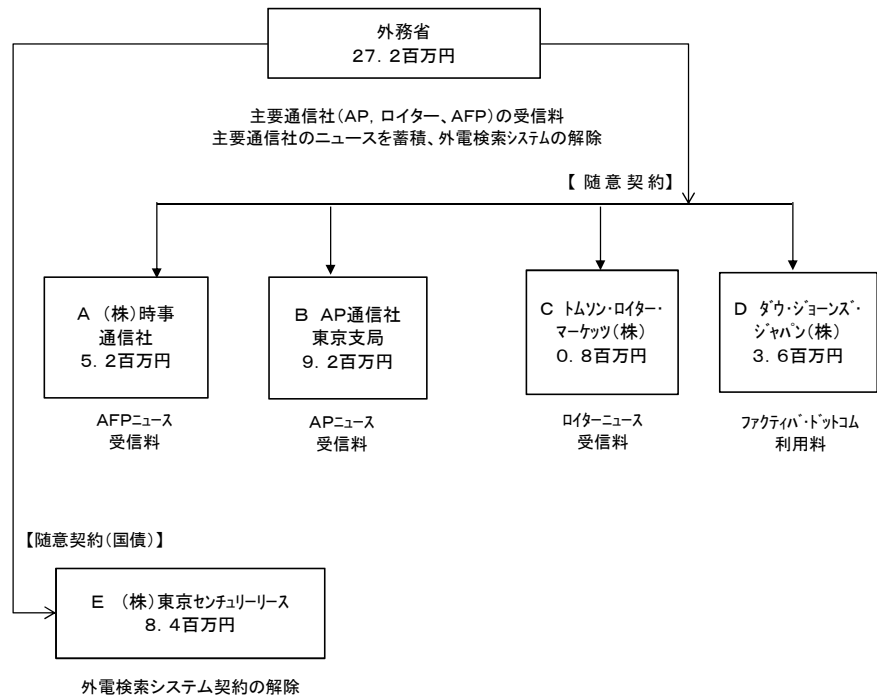
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	外国通信社利用費		担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	34	27	28	19	17
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	34	27	28	19	17
	執行額		29	26	27		
	執行率(%)		87.3	99.0	96.1		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	受信料		19	17			
	借料及び損料		0	0			
	計		19	17			

個別事業名： 外国通信社利用費

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 外国通信社利用費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 時事通信社			E. (株)東京センチュリーリース		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	提供料	ニュース受信料	5.2	解約料	外電検索システム	8.4
	計		5.2	計		8.4
	B. AP通信社東京支局			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	提供料	ニュース受信料	9.2			
	計		9.2	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D. ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	提供料	ニュース受信料	3.6			
	計		3.6	計		0

個別事業名： 外国通信社利用費

支出先上位10者リスト

A. (株)時事通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	ニュース受信料	5.2	随意契約	
2					

B. AP通信社東京支局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AP通信社東京支局	ニュース受信料	9.2	随意契約	
2					

C. トムソン・ロイター・マーケット(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トムソン・ロイター・マーケット(株)	ニュース受信料	0.8	随意契約	
2					

D. ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)	ニュース受信料	3.6	随意契約	
2					

E. (株)東京センチュリーリース

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京センチュリーリース	外電検索システム解除	8.4	随意契約	
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

H.

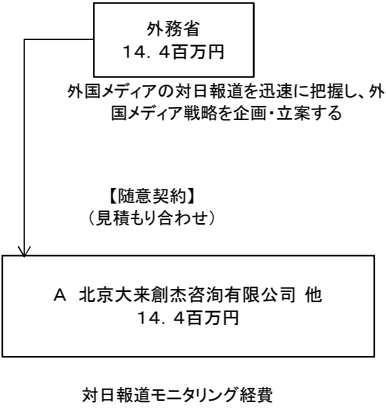
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

(別紙)

個別事業名	外国メディア対日報道モニタリング・報道分析		担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	17	16	14	14	17
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	17	16	14	14	17
	執行額		11	15	14		
執行率(%)		65.0	95.1	99.5			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	対日報道モニタリング		14	17			
計		14	17				

個別事業名： 外国メディア対日報道モニタリング・報道分析

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 外国メディア対日報道モニタリング・報道分析

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 北京大来創杰咨询有限公司			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	対日報道モニタリング	14.4			
	計		14.4	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 外国メディア対日報道モニタリング・報道分析

支出先上位10者リスト

A. 北京大来創杰咨询有限公司 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北京大来創杰咨询有限公司	在中国大使館モニタリング	4.4	随意契約	
2	Jcube Interactive Inc.	在韩国大使館モニタリング	2.9	随意契約	
3	KSM	在仏大使館モニタリング	2.8	随意契約	
4	Media Monitors	在シンガポール大使館クリッピング	1.5	随意契約	
5	GALAXY SYSTEMS. Inc.	在米大使館クリッピングサービス	1.0	随意契約	
6	critical mention	在NY総領事館報道検索	0.9	随意契約	
7	SINO	在ブラジル大使館モニタリング	0.6	随意契約	
8	パルク. ru	在ロシア大使館モニタリング	0.3	随意契約	
9					
10					

B.

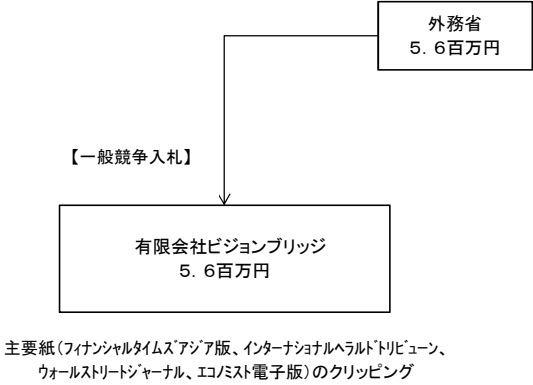
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外論調分析謝金		担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算の状況	当初予算	7	7	6	5	5
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	7	7	6	5	5
	執行額		5	5	6		
執行率(%)		64.5	73.2	87.0			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	雑役務費(クリッピング等)		5	5			
計		5	5				

個別事業名： 海外論調分析謝金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 海外論調分析謝金

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 有限会社ビジョンブリッジ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	日本関連報道のクリッピング	5.6			
	計		5.6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外論調分析謝金

支出先上位10者リスト

A. 有限会社ビジョンブリッジ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社ビジョンブリッジ	日本関連報道のクリッピング	5.6	1	90.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

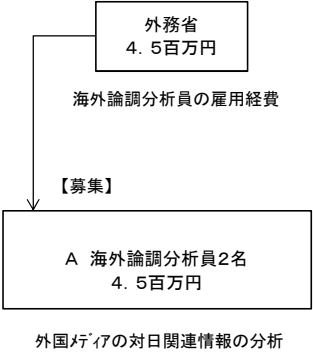
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外論調分析員			担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始			担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官
会計区分	一般会計			施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	5	5
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	5	5	5	5	5
	執行額		5	4	4		
執行率(%)		96.5	82.6	85.2			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	人件費		5	5			
計		5	5				

個別事業名： 海外論調分析員

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 海外論調分析員

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 海外論調分析員			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	分析員2名(4月～3月)	4.5			
	計		4.5	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外論調分析員

支出先上位10者リスト

A. 海外論調分析員2名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国メディアの対日関連情報の分析(長期的)(4月～3月)	2.5	随意契約	
2	個人B	外国メディアの対日関連情報の分析(各メディア別等)(4月～3月)	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

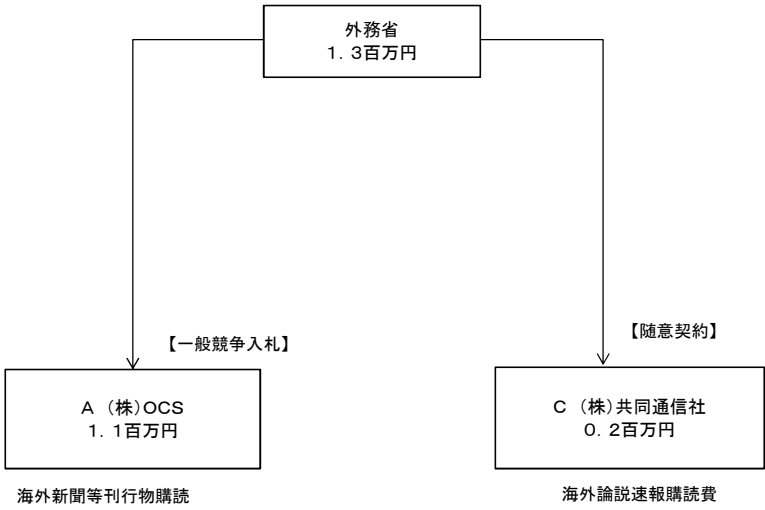
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	海外刊行物購読費		担当部署	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	—			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	1	1
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	2	2	2	1	1
	執行額		1	1	1		
執行率(%)		65.9	84.2	80.0			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	購読費		1	1			
計		1	1				

個別事業名： 海外刊行物購読費

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名： 海外刊行物購読費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. (株)OCS			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	購読費	海外刊行物購読費	1.1			
	計		1.1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外刊行物購読費

支出先上位10者リスト

A.(株)OCS

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外新聞普及(株)	海外新聞等刊行物購読費	1.1	2	94.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(株)共同通信社

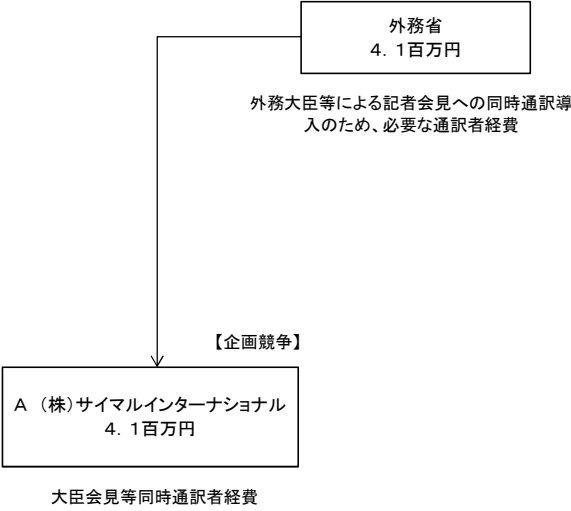
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	海外論説速報購入費	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	大臣会見等同時通訳者			担当部署庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始			担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官
会計区分	一般会計			施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	8	6	9
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	8	6	9
	執行額		—	—	4		
執行率(%)		—	—	54.2			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	通訳費		6	9			
計		6	9				

個別事業名： 大臣会見等同時通訳者

※平成24年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 大臣会見等同時通訳者

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. (株)サイマルインターナショナル			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通訳費	同時通訳者経費	4.1			
	計		4.1	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外刊行物購読費

支出先上位10者リスト

A. (株)サイマルインターナショナル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマルインターナショナル	大臣会見等同時通訳者経費	4.1	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

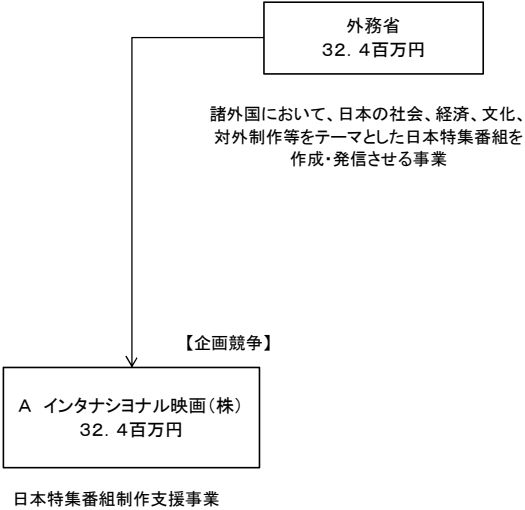
(別紙)

個別事業名	日本特集番組制作支援事業			担当部署庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始			担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官
会計区分	一般会計			施策名	基本目標:Ⅲ 広報、文化交流及び報道対策 具体的施策:Ⅲ-1-7 外国報道機関対策の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	33	33	28	28
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	33	33	28	28
	執行額		—	29	32		
	執行率(%)		—	89.8	98.6		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	移動費(国際航空券、国内切符)		8	8			
	宿泊・食費		4	4			
	借料(車両、機材)		3	3			
	人件費(通訳、コーディネーター)		6	6			
	雑費(入場料、資料映像等)		5	5			
	管理費(接遇業務全体の管理経費)		2	2			
	計		28	28			

個別事業名：日本特集番組制作支援事業

※平成24年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 日本特集番組制作支援事業

費目・用途
 (「資金の流れ」)
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名： 日本特集番組制作支援事業

支出先上位10者リスト

A. インタナショナル映画(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インタナショナル映画(株)	日本特集番組制作支援事業	32.4	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					